



20周年記念開催いるま「太鼓」セッション2014
(9月14日 博物館市民広場にて)

いるま 市議会 だより

No.168

平成26年9月
定例会号
2014年11月1日発行

9月定例会

条例改正など38議案を審議	2P
定例会議決結果	4P
クローズアップ討論	5P
常任委員会行政視察報告	6P
15名が一般質問	8P
市民の声、ミニ情報	16P

第3回定例会

トピックス

2014.9

入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例など38議案等を審議

平成26年第3回定例会は、8月27日から9月19日までの24日間開催され、提出議案等38件について審議されました。

内容としては、議員提出による条例1件、意見書2件、委員会提出による意見書1件、市長提出による条例7件、一般議案6件、平成26年度補正予算9件、平成25年度決算認定11件及び請願1件です。
 なお、平成25年度決算認定及び関連議案は、閉会中の継続審査として、9人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、同委員会に付託され、それ以外の議案については、原案のとおり可決し、請願は採択となりました。

条例

新規条例

議案第54号	入間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	賛成多数で原案可決
議案第55号	入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	賛成多数で原案可決
議案第56号	入間市保育の必要性の認定に関する条例	賛成多数で原案可決
議案第57号	入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	全員一致で原案可決
議員提出 議案第3号	入間市長の調査等の対象となる法人の範囲に関する条例	賛成多数で原案可決

議案第54号
 議案第55号
 議案第56号
 議案第57号

平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が施行されるため、新制度によって生じる新たな事務の処理基準を国が定める基準を踏まえ、条例で定めるものです。

議案第54号は、新たに創設された「地域型保育給付」の対象となる家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業が市町村の認可事業として位置付けられたことから設備及び運営に関する基準を定めるものです。

議案第55号は、新たに創設された「施設型給付」の対象となる保育所、幼稚園、認定こども園の事業者及び「地域型保育給付」の対象となる各事業の事業者について、給付対象施設として適切な運営等が行われているか、市が確認するための基準を定めるものです。

議案第56号は、新制度において保育所等を利用する場合、利用者が市町村に「保育の必要性」の認定を申請することになり、認定事由についても現行制度から変更されたため、市が認定するための必要事項を定めるものです。

議案第57号は、新制度において「放課後児童健全育成事業」が児童福祉法に位置付けられたことに伴い設置・運営の基準を定めるものです。

一部改正条例

議案第52号	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第53号	入間市学童保育室設置及び管理条例等の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第58号	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

請願

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願

本請願は、白岡市小久喜在住の鈴木和彦氏より提出されたもの。ウイルス性肝炎患者に対する医療費の助成について、衆参両議院並びに政府（内閣総理大臣・厚生労働大臣）に対し意見書の提出を請願する。①ウ

意見書

法曹養成制度の抜本的な見直しを求める意見書(要約)

平成14年、法的需要の増加を見込み「司法制度改革推進計画」が閣議決定された。その後、法的需要は増加せず、弁護士のみが増加し法曹二者の不均衡が顕著となった。司法修習期間が半減するなど弁護士の高額な費用負担が危惧され、給費制から貸与制となり多額の負債を抱える弁護士が多数生

ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。②身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。



議員提出2件、委員会提出1件の意見書が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

学費引き下げと給付制奨学金の導入を求める意見書(要約)

子どもの貧困が問題になるなか、学費が子どもや若者、保護者に大きな負担となっている。私立大学の初年度納付金は131万円、国立大学の初年度納付金は81万円と高学費となっている。奨学金を借りている昼間部の大学生は学生の半分となり、大学学部卒で300万円、大学院博士課程まで

進むと1千万円もの借金となり、若者を追い込む事態となっている。日本は高校・大学の段階的な学費無償化を定めた国際人権規約の批准留保を撤回し、学費引き下げは国際公約となっている。経済協力開発機構加盟国のうち大学授業料無償化、給付制奨学金導入どちらもないのは日本だけである。よって入間市議会は、①高等教育の学費を段階的に引き下げること、②給付制奨学金を導入することを国に求める意見書を提出する。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書(要約)

日本ではウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が30万人以上とされ、国の法的責任は明確になっている。現在ウイルス性肝炎患者への医療費の助成は実施されているが、対象の医療が限定され、助成から外れる患者が相当数にのぼる。特に肝硬変・肝がん患者は医療費の高額負担と就

労不能で生活に困難を来している方も多い。また障害認定の際は医学上の認定基準が厳しく、亡くなる直前でなければ認定されないという実態がある。同患者は毎日120人が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は猶予のない課題である。よって次のことを国に対し求める。①ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設②肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し実態に応じた認定制度にすること。

平成26年9月定例会 議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員

議案番号	議案等の件名	人間自民クラブ										公明党 入間市議団		日本共産党 入間市議団		みらい市民 クラブ		みどり 入間市 民の会	賛成	反対	議決結果					
		金子俊雄	近藤常雄	駒井勲	宮岡治郎	平山五郎	小島清人	横田淳一	紺野博哉	鈴木洋明	金澤秀信	永澤美恵子	向口文恵	末次正	石田芳夫	安道佳子	吉澤かつら	小出亘	山本秀和	松本義明		野口哲次	関谷真奈美	杉山捷治		
市長提出議案	54	入間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	55	入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	56	入間市保育の必要性の認定に関する条例	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	58	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	議長	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	13	8	原案可決
議員提出議案	3	入間市長の調査等の対象となる法人の範囲に関する条例	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	17	4	原案可決

全会一致の議案

議案番号	議案等の件名	
市長提出議案	52	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例
	53	入間市学童保育室設置及び管理条例等の一部を改正する条例
	57	入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
	59	市道路線の認定について
	60	市道路線の廃止について
	61	市道路線の認定について
	62	市道路線の認定について
	63	市道路線の認定について
	64	財産の取得について
	65	平成26年度入間市一般会計補正予算（第2号）
	66	平成26年度入間市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
	67	平成26年度入間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
	68	平成26年度入間市介護保険特別会計補正予算（第1号）
	69	平成26年度入間市下水道事業特別会計補正予算（第1号）
	70	平成26年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
71	平成26年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	
72	平成26年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	
73	平成26年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	
議員提出議案	4	法曹養成制度の抜本的な見直しを求める意見書について
	5	学費引き下げと給付制奨学金の導入を求める意見書について
委員会提出議案	4	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書について
請願	3	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願

選挙管理委員会補充員

瀧澤 啓次 氏
住永 保博 氏
黒田 毅 氏
杉田 勝憲 氏

選挙管理委員会委員

高山 金之助 氏
武市 博文 氏
平岡 恵子 氏
近藤 敏実 氏

平成26年10月2日に任期満了となる入間市選挙管理委員会委員及び補充員については、定例会最終日に指名推薦により次の方々を選出しました。

選挙管理委員会の
委員及び補充員
決まる

議案第58号

人間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

【議案の内容】 重度心身障害者の医療費の助成の対象者を改め、併せて中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正をするもの。

賛8名
人間市民クラブ
※議長を除く

反対4名
公明党人間市議団

反対4名
日本共産党
人間市議団

賛3名
みらい市民クラブ

※みどり21（1名）賛成
※人間市民の会（1名）賛成

今回の改正は、埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱の改正に伴うものであり、重度身体障害者及び知的障害者に加え、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を新たに対象者に加えるもので評価できる。65歳以上で新たに障害者手帳を取得した方は助成対象外となるが、後期高齢者医療制度に加入する事で、多くの場合は医療費自己負担割合が3割から1割となる。また、65歳以上は原則年金が満額支給される事等を考慮すれば、重度心身障害者医療助成制度を安定的かつ継続的に実施し、市の健全財政を維持する為にもやむを得ないものと理解し、賛成するものである。

今回の改正は、埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱の改正に伴うものであり、重度身体障害者及び知的障害者に加え、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を新たに対象者に加えるもので評価できる。65歳以上で新たに障害者手帳を取得した方は助成対象外となるが、後期高齢者医療制度に加入する事で、多くの場合は医療費自己負担割合が3割から1割となる。また、65歳以上は原則年金が満額支給される事等を考慮すれば、重度心身障害者医療助成制度を安定的かつ継続的に実施し、市の健全財政を維持する為にもやむを得ないものと理解し、賛成するものである。

今回の改正において新規に65歳以上で障がい認定を受けられる毎年20人以上の方の生活に及ぼす影響を調査もせずに一律に支給対象外にすることは余りにも乱暴である。執行部が将来負担額の計算根拠とした平均伸び率も最新の数字と比較して高すぎる。来年から支給対象外となるわずかな年金生活者が重度の障がい者となった場合、最低限度の生活を送れるように救うことが本来の福祉の責務であり、政治の原点である。自分の努力ではどうにもならない状況に陥って苦しむ庶民の声なき声を想像できる政治家かどうか市長の本質が問われていることを厳しく指摘し、反対の討論とする。

本条例は65歳以上で新たに重度心身障害者になった人を医療費助成の対象外とするもので、その理由を若くして重度心身障害者になった人への安定的、継続的な助成を実施していくためとしている。しかし、65歳以上で重度心身障害者になった人たちの生活実態や経済状況などの実態調査は全く行われておらず、若くして重度心身障害者になった人と、65歳以上でなった人の間に医療費助成の必要性に差異があることは推定できない。年金削減、消費税増税などで生活は大変厳しくなっており、65歳以上で障害者になられた方の助成を外すことは命にかかわる。よって本議案に反対である。

今回の条例改正は埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱の一部が改正されたことに伴い、人間市においてもその条例を改正するものである。改正趣旨の限られた財源を若年層からの障害者の方々に手厚くして自立につなげるということについては、一定の理解はする。65歳以上で新たに障害者手帳を取得した方に対しては、後期高齢者医療制度への移行と介護保険制度の利用で対応しているものと考ええる。さらに、精神障害者保健福祉手帳1級保持者を新たに助成対象者に加えることは必要なことであり、速やかに条例改正を求める。以上賛成の討論とする。

**市議会本会議
インターネット映像配信**

市議会公式ホームページで、本会議の録画映像をご覧いただくことができます。

トップページ左下の「録画放映」をクリックすると配信用ページに移動します。

※配信は本会議の概ね10日後となります。



常任委員会

行政視察

報告



総務 常任委員会

7月22日
北海道函館市
7月23日
北海道北斗市
7月24日
北海道千歳市

函館市

公共事業の適正化に向けた取り組み
について 函館市は、「市発注工事に係る元請・下請適正化指導要綱」により、公共工事における適正な労働条件、公正な賃金や工事の品質確保等を図る取り組みをしている。この取り組みは、函館市土木部長通知と共に、行政指導として行われている。具体的な内容は、函館市発注工事に係る元請け・下請けの適正化を図るため、下請業者や現場で働く労働者が不利にならないよう元請業者に、二省（国土交通省・農林水産省）協定に基づく設計労務単価を提示し、適正な賃金が支払われるよう配慮することや建設労働者の福祉増進を図るため、建設業退職金共済制度の普及とその円滑かつ適正な履行を確保することを求めている。この取



函館市にて

り組みは、函館方式と呼ばれている。入間市でも、このような制度の導入について、検討する必要があると感じた。

北斗市

新幹線新駅周辺地区企業立地助成事業
について 北斗市は、北海道新幹線開業により、平成28年3月に新函館北斗駅が設置されることが決定したため、平成20年8月から土地区画整理事業により市街地整備を開始した。施行面積は、13・5ヘクタールで、そのうち、5ヘクタールを商業地区としている。新幹線新駅周辺地区企業立地助成制度は、駅前地区の商業地区における民間事業活動の活性化及び雇用機会の拡大等を図ることを目的として、立地事業者に対す

る初期投資費用の軽減策を中心として創設された。初期投資費用軽減策の助成内容は、一定の条件はあるが旅館やホテル等では、補助金の限度額を3億円とし、その他の事業では、1億5千万円としている。また、特定雇用の増人数に対する助成も行われており、雇用量が増えた人数に応じて、一人当たり30万円の補助金が交付される。



北斗市にて

千歳市

防災学習交流センターそなえーる
千歳市の「防災学習交流施設」は、総面積8.4ヘクタールで、A・B・Cの3つのゾーンで構成されている。Aゾーンは「防災学習交流センター」「Bゾーンは「学びの広場」「Cゾーンは「防災の森」になっている。

施設建設の経緯等は、千歳市は、基地に囲まれており、住宅地の一部の道路を戦車等が通過していたため、騒音や振動の被害が寄せられていた。このような状況の中、防衛施設周辺地域の発展のための国の「まちづくり構想策定支援事業」を活用し、総事業費21億円で建設された。Aゾーンに建設された「そなえーる」は、3階建て、延べ面積2千平方メートルで、災害を「学ぶ」体験する「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めることを目的として建設された施設であり、防災訓練等でも有効に活用されている。



千歳市にて

都市経済
常任委員会

7月 8日
北海道釧路市
7月 9日
北海道帯広市
7月10日
北海道千歳市

釧路市

**釧路市のコンパクトなまちづくりに
関する基本的な考え方について** 昭
和50年に20万6千8百人であった旧
釧路市の人口が、平成17年には、18
万1千5百人までに減少したことか
ら、中心市街地の衰退、税収減、都
市経営のコスト拡大、都市基盤施設
の非効率化などの課題が顕著となつ
た。この課題を解決するため、「釧
路市コンパクトなまちづくりに関す



釧路市にて

る基本的考え方」を策定した。この
計画は、拠点に都市機能が集約した
メリハリのある市街地とすることが
目的で、その目的達成のため、まち
なかへの機能集約、都市基盤施設整
備・維持管理コストの抑制、公共交
通の活性化、まちなか居住の推進の
4つの重点目標を掲げている。この
目標達成のため、公共・民間の既存
施設の転用・複合化による有効活用
道路網の見直し、都市基盤施設の老
朽化等に伴う維持管理コストの抑制
公共交通を維持していくため、拠点
や機能軸を意識した効率化、デマン
ド交通やコミュニティ交通の推進、
公営住宅の適正配置、高齢者等の住
み替え支援制度や民間住宅の活用な
ど、目標達成に向けて様々な施策を
展開している。

帯広市

中心市街地活性化基本計画について

中心市街地の人口減少を回復させ
るため、中心市街地で高齢者向けの
生活・福祉サービスの提供、多世代
が交流できる団地の再整備事業、に
ぎわいの創出と魅力づくりのための
ソフト事業を実施している。これら
のソフト事業の結果、中心市街地の
休日歩行者交通量が、平成19年度の
約1万3千人から平成23年度の約1
万7千に増加した。

**上下水道事業の健全経営の取り組み
について**

上下水道の料金収入が減



帯広市にて

少傾向にある中、料金を上げること
なく、安定した経営を目指すため、
行財政改革の取り組みの一つとして
民間委託化、組織統合、組織改革に
より10年間で27人の職員削減を実施
した。

千歳市

**官民協働による産業活性化のための
連携と協力に関する包括協定につい**

て 千歳市と民間企業が双方の強み
を生かし、まちの活性化を効果的に
進めるため、包括連携協定という手
法をとっている。千歳市は民間企業
が持っている民間視点、経営感覚、
人的・物的資源を生かし、地域づく
りを推進し、地域の様々な課題に迅
速かつ適切に対応したいとの思いが
ある。一方、民間企業は公益的な事

議会人事

本定例会において、決算特別委員
会が設置され、新たに特別委員が選
出されました。

決算特別委員会

- ◎ 鈴木 洋明 ○ 向口 文恵
 - ◎ 吉澤かつら ○ 石田 芳夫
 - ◎ 末次 正 ○ 野口 哲次
 - ◎ 紺野 博哉 ○ 横田 淳一
 - ◎ 宮岡 治郎
- ◎は委員長 ○は副委員長

政務活動費について

入間市では、『入間市議会政務活動費の交付に関する条例』の定めに基づいて、市議会議員の調査研究その他の活動のために必要な経費の一部として、会派に対し政務活動費を交付しています。

- 交付対象**
会派（所属議員が1人の場合も含む）
- 政務活動費の額**
会派の所属議員一人当たり月額20,000円（年間240,000円）
- 政務活動費の交付**
会派からの請求により、毎年4月と10月にそれぞれ半期の月数分を交付
- 収支報告書等の提出**
 - ・交付を受けた会派は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書、事業実績の報告書を提出
 - ・報告書を提出するときは、領収書等を添付
 - ・残金が生じた場合は、当該残金を市長に返還
- 使途基準**
政務活動費を交付された会派は、次のような使途基準によって政務活動費を使っています。
なお、市政に関する調査研究その他の活動のために必要な経費以外のものに使うことは禁止されています。

調査研究費	会派が行う、市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	会派が研修を開催するために必要な経費及び団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派が行う活動及び市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派が要請及び陳情を行うために必要な経費
会議費	会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
物品購入費	会派が行う活動に必要な事務用品等物品の購入に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派が行う活動に必要な事務所の設置及び管理に要する経費

※上記の経費には、会派に属する議員が政務活動を行う場合の経費を含む。

Question 1 一般質問

教育・まちづくり・緑の基本計画

横田 淳一議員

質問 0歳～20歳迄全ての子ども達の自立支援を目指す、当市独自の『子ども未来室事業』の進捗状況は。

教育長 幼児通級で音楽療法を取り入れた事で、スマイル係数等が増加し、子ども達の笑顔が増えている。二つの文科省委託事業の内、「小中一貫教育」について、全国的先進地3か所と共に、中教審で発表し、高い評価と沢山の質問を受け、全国的に注目し始めており、今年だけで6か所の視察受入を予定している。「ユニバーサルデザインの視点に立った授業」では、様々な合理的配慮を行い、生徒の実態に応じ、障害の有無にかかわらず誰もが分かりやすい授業に取り組んでおり、学力の遅れている子はリソースルームで個別に学び、また、進んでいる子の為にモタプレットの導入を考えている。

市長 体育課中心に全庁横断的な実行委員会を組織し、平成28年市政施行50周年に開催できたらと考える。

質問 周年行事の『冠事業』に。
市長 冠事業とするかは今後検討。

質問 平成26年度で15年間の長期計画が終了する『緑の基本計画』の第2次計画策定への取り組みは。
市長 平成29年からの「第6次総合計画」との整合性を図る事を前提に策定準備し、2年間の空白期間は第1次を踏襲する。

9月定例会の一般質問は、質問者15名により9月10・11・12日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

質問 長寿世界一の日本人の健康寿命を伸ばし、当市のPRにもつながる『ワンデーマーチ』を開催し、「市民に選ばれる街づくり」を。



ユニバーサルデザインの視点に立った授業風景

39%売上減の三セクが譲受は危険

石田 芳夫議員

質問 世論調査の結果は消費10%増税反対が圧倒的に多い。国内総生産は7.1%減で東日本大震災の時よりも悪い状況。消費増税中止の要請を支えるために必要。注視していく。

質問 映画館のアイポットビル管理会社が、16億円の負債で民事再生を申請。第三セクター「人間都市開発」が譲受先と検討中。市はこの三セクに5億5千700万円を出資し、49%の株を所有。元助役が代表取締役、現・元部長が役員である。専門家として民間企業が運営できるのか。

市長 任務の怠慢があれば会社法で責任が問われることになる。

質問 駐車場管理会社の三セクの経営状況をどう見ているのか。

市長 今順調に運営されている。

環境経済部長 運営は順調である。

質問 売上高が10年前との比較で39%、7千万円も減額なのに、なぜ経営が順調なのか。危機感がない。

市長 順調と思う。

質問 全国の三セクは4割が赤字法人で、法的整理申請は24年度23件25年度11件もある。売り上げ減少により16億円の負債で民事再生法人（人間セントラル株）を譲受れば共倒れになる。税金投入の事態を避けるため反対すべき。どうするのか。

市長 市として支援していく。

質問 藤沢中央通り線・交差点の19の横断歩道が消えかかっている。歩行者の安全のため明瞭に表示を。

市長 警察、県公安委員会へ要請。



モスバーガー前横断歩道

シルバータクシー券の継続を

金澤 秀信議員

【前立腺がん検診の実現に向けて】

質問 入間市民の実態は。

市長 昨年度、前立腺がんでの死亡者は12名である。

質問 早期実施に向けた決意は。

市長 金澤議員の提案通り、一部個人負担の導入で経費を圧縮し、平成28年度の実施に向けて努力する。

【民間広告会社を活用し、市の配布刊行物の経費削減を】

質問 循環バスというロードの時刻表及び路線図などの印刷物に、有料広告を掲載し新聞折り込み配布まで無料で請け負う広告会社の活用を。

市長 40万円の経費削減ができる。ありがたい提案。年内に着手する。

【行財政改革と高齢者福祉】

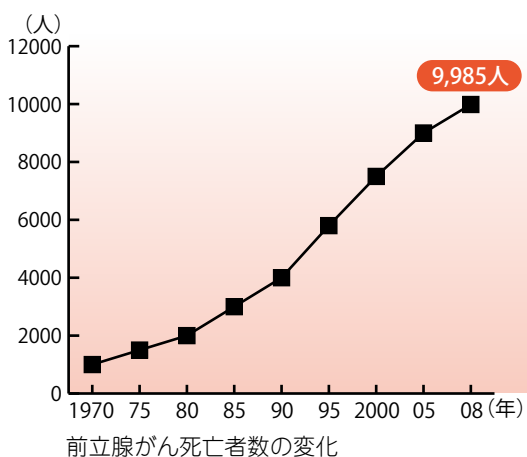
質問 行財政改革は必要だが既存の利用者からの反発が小さいところから着手することで、全体の公平性が見失われている。毎年6千人の利用者がいるシルバータクシー券は存続させるべきでは。

市長 別の公共交通のあり方を検

討するので、平成28年度に廃止予定。

質問 やまゆり荘の複合的な価値は理解するが、毎年6千人が利用するシルバータクシー券の経費2千万円と比較して、やまゆり荘は毎年6千万円の維持管理費で常連利用者約200人。1人当たり年間30万円のサービスは過大ではないか。近隣市と比較しても2倍以上の割高である。

市長 やまゆり荘は、経費削減の為来年度に指定管理者制度の導入後、低額の使用料の徴収も検討する。



Question 4

東町側留保地が災害対処拠点に

安道 佳子議員

質問 防衛省が新中期防衛力整備計画に基づき、入間基地に災害対処拠点施設と自衛隊病院の整備に向け東町側留保地取得のため市と協議。緑地帯の緩衝ゾーンと公園とする市の留保地利用計画と矛盾するのでは。地域住民や学校施設等への影響や市民への情報提供はどうか。

市長 首都圏の大災害に対応する施設と自衛隊員の病院の整備。具体案が示されれば、市民説明会などを実施したい。市の留保地利用計画も十分に尊重する方向で検討する。



東町側留保地周辺

質問 災害時はヘリコプター・大型車両も出入りする。小・中学校や公共施設、周辺住民、環境への影響は甚大ではないか。

市長 学校施設や地域住民への影響がないよう強く要請する。

質問 市の将来に向けた議論が必要。基地拡張では市民の理解は得られない。結論は市民に委ねるべき。

市長 入間市民のためにならない施設ならばOKはださない。今後、審議会、議会にも諮り結論を出す。

質問 子どもの貧困が社会問題に。就学援助制度の役割は益々重要である。市の制度利用の現状は。

教育長 申請・認定件数は増加傾向で平成15年と平成25年で約2倍に。制度の重要性は認識している。

質問 生活保護基準の引き下げを就学援助基準に適用しない対応を。

教育長 来年度は従来の基準維持で、認定外を出さぬよう努力する。

【このほか】踏切拡幅も質問。

Question 5

小中学校へのエアコン設置を

小出 昌議員

質問 昨年7月に保健室を利用した小中学生は1千32人で普段の月の5倍から6倍の数になっている。最高温度は39度にもなり、多くの保護者、児童・生徒から夏の教室の暑さはこれ以上我慢できないと声が上がっている。これらの声にどう対応するのか。

市長 できるだけ早くエアコンを設置したい。

質問 児童生徒から「運動会の練習後汗が引かなくて辛い」「毎日2



エアコンの無い豊岡小学校

リトル入りの水筒を持っていくのが大変。飯能の従妹はそんなの持っていないと言っていた「アトピー」が汗でひどくなる」などの声が上がっている。設置は待ったなしだと考えるが。

市長 28年度には設置する方向で検討したい。

質問 米軍横田基地にオスプレイが何回も飛来し、金子上空を通過している。危険なオスプレイの飛行情報は入間市に届いているのか。届いていれば市のホームページなどで市民に知らせるべきだと考えるが。

企画部長 横田基地からオスプレイに関する情報は届いている。現在のところ情報を公開する考えは持っていない。

質問 自衛隊が来年度オスプレイを17機購入する。入間基地への影響について把握しているか。

市長 現在のところ入間基地へ飛来するなどの情報はない。

少子高齢化と人口減少・交通問題

鈴木 洋明議員

質問 少子高齢化・人口減少社会と人間市について。(1)認識は。(2)どのように捉えているのか。

企画部長 (1)市の組織や行政サービスのあり方を大胆に見直すことも必要。公共施設も人口構造の変化に対応した最適化を推進する必要がある。(2)子育てがしやすく、高齢者が安全に安心して暮らせる街づくりの推進・行政サービスの最適化を図っていく。

質問 藤沢地区内の民間バス路線の充実について。(1)交通不便な地域のバス運行の認識は。(2)藤沢中央通り線の使われていないバス停スペース設置の経緯は。(3)藤沢中央通り線を活用したバス路線は。

市長 (1)上藤沢地区が該当すると思われる。(2)バスが通ることになった場合のために築造工事に合わせて設置した。(3)市民ニーズを把握しながら検討・研究していく。

質問 藤沢中央通り線危険交差点(スーパ―北西角)に信号機の設置はできないのか。(1)以前にも要望さ



藤沢中央通り線の混雑する交差点

れていると思うが、設置することの問題があるのか。(2)手押しと定周期では基準に違いがあるのか。(3)一刻も早い対応が必要だが見解は。

市長 (1)30メートル分、幅5メートルを5.5メートル交差する道路の拡幅が必要。(2)設置基準に違いはない。(3)早急に対応が必要と考える。地権者を含めた「道路拡幅の要望書」の提出をお願いしたい。

改定介護保険法の影響と問題点

古澤かつら議員

質問 要支援者の訪問・通所サービスが保険適用外のボランティア等を活用したサービスに移行。専門的サービスが受けられなくなれば心身の状態が悪化し、在宅生活が困難になる。人間市ではどう対応するのか。

福祉部長 要支援者が現在どのようなサービスを受けているのか内容を把握し、実施を検討していく。

質問 年金収入280万円以上を対象に利用料の2割負担を導入。預貯金を取り崩しての生活であり、2割は厳しい。実態をどう捉えているのか。

福祉部長 様々な議論がなされたうえで改正されたと認識している。実態調査については検討したい。

質問 要介護1・2の人は特養老人ホームの入所対象から外される。受け皿となるサービスはあるのか。

福祉部長 夜間の在宅サービスは人間市では実施していない。

質問 受け皿となるサービスがないのに入所対象から外されるのはおかしい。個別の相談にのって対応を。

2015年度から変わる介護保険制度	
●要支援1、2の訪問・通所サービスは保険給付によるサービスが縮小・制限(段階的に実施)	
●現行1割負担の利用料に2割負担を導入(年金収入280万円以上が対象予定)	
●特養老人ホーム入所対象から要介護1、2を除外(特別な事情がある場合のみ入所可)	
●低所得者の施設入所(利用)の際の食費・居住費の軽減制度の対象者を縮小	

福祉部長 本人や家族の状況をみながら対応すべきと考えている。

質問 来年4月からの介護保険料の値上げは実施すべきではないと考える。どのように検討しているのか。

福祉部長 現状からして値上げは避けられないと考えている。

質問 特養ホームの待機者は年々増加している。増設をすべきでは。

福祉部長 状況を勘案して検討。

【このほか】介護労働者の処遇改善、河原町交差点の改良について質問。

Question 8

現在の公共交通の現状と課題

小島 清人議員

質問 公共交通の現状と課題は。

市民部長 平成23年度の利用者は、ていーろーどの北、南、東西の3コース合計で、8万9千308人、運行補てん金、4千973万9千705円支出、平成24年度は、9万1千676人、5千9万9千36円、平成25年度は、9万4千201人、4千966万7千640円で、高止まりしている運行補填金と、ていーろーどの利便性の確保が挙げられ



市役所前に停車する「ていーろーど」と「健康福祉センター直行バス」

る。次に健康福祉センター直行バスは、毎年利用者は増加傾向であるが、車両を更新する必要がある。シルバー、要援護高齢、重度心身障害者福祉タクシー券については、年々増加する対象数と、それに伴う扶助費の増加が課題である。少子高齢社会での持続可能な公共交通の確立が大きな課題で、路線バスを補完する役割の、ていーろーどの運営について課題となっている。

質問 公共交通庁内検討会議は。

市民部長 平成26年3月に設置し、8月現在で合計7回おこなっている。公共交通の基本コンセプト案を検討しており、基本的事項や市が実施する公共交通の意義、検討すべき交通手段、対象の地域の見直しをしている。現在は、交通空白地域や交通不便地域の在り方等を検討し、今後は、交通動向調査を実施することにも、市民の利用動向の把握に努め、検討結果に反映する。

【このほか】 図書館本館開館時間延長及び閲覧席開放について質問。

Question 9

子育て支援の充実・図書館行政

松本 義明議員

質問 地域の中で子育てを助け合うファミリー・サポート・センター

事業は開始から10年で会員数、活動回数ともに急増している。会員相互のコーディネート、事業全体の運営を担っているアドバイザーの現状は。
福祉部長 活動が多岐に渡っている。対応が困難な支援も行っている。

質問 現在抱えている課題の解決

に向けてアドバイザーの増員、今後の事業充実に向けて計画策定と必要な予算措置を行なうべきではないか。



ファミリー・サポート・センター事業の様子

市長 今後市民ニーズの増加が見込まれており事業を充実させていく。真に必要な子育て支援事業として適切な対応を図っていく。

質問 入間市図書館基本計画に基

づく現在までの取り組み状況は。
生涯学習部長 地域情報拠点施設として情報収集・発信、子どもや高齢者の居場所づくり、市民参加型の図書館運営、図書館を通じた地域づくりの実践などを行っている。

質問 これからの図書館づくりは

各機能を高めることが求められており人・資料・施設の順で充実させていくべきであると考えているがご見解は。
生涯学習部長 図書館司書の専門性の発揮、運営ボランティアの体制づくりを進めていく。資料の寄贈に向けてPRをしていく。他の社会教育施設と協力してキッズスペース、交流スペースの確保を検討していく。

【このほか】 SNS(入間市公式Facebook)を活用した広報広聴について質問。

公用車・楽屋・歩道橋・茶場石碑

宮岡 治郎議員

質問 公用車について。①全体の台数、使用年数、新車の更新は。②

道路交通網は整備され、交通手段としての価値は、上がっているのでは。

総務部長

①管財課で集中管理している車両が132台。使用年数は8割が10年以上経過し、今年度7台購入している。②時間短縮で、団体等での研修・視察地の選定範囲は広がる。

質問

文化施設の楽屋について。設置当初からかなり経過しているが、出演者への配慮による、設備更新は。

市民部長

エアコンの設置・更新、シャワー室の給湯器交換、トイレの洋式化、ピアノ保管倉庫の増設など。

質問

横断歩道橋について。①近年、新設よりも撤去の傾向があるか。②市が管理しているものはあるのか。

都市建設部長

①通学路の廃止やバリアフリー化の困難さで、撤去の傾向がある。②車道横断が9橋、鉄道横断が2橋ある。東町の交差点では、県と市が管理

している例もある。

質問

市指定文化財の茶場碑について。①『重開茶場碑』と『茶場後碑』を、一括して史跡とするが、茶

業の発展で何が分かるか。②『茶場後碑』に、日本の代表的啓蒙思想家

の中村正直の撰文が刻まれる事情は。

生涯学習部長

①狭山茶の復興した江戸後期と、その後の海外輸出の進展や、茶所の形成の経緯が明らかとなる。②当時の熊谷県(現在の埼玉県・群馬県)を通して、県令(榎取素彦・来年のNHK大河ドラマの登場人物)の勤業政策によるものか。



『西国立志編』・『自由の理』等の著者
中村正直 (国立国会図書館所蔵)

第三セクターに対する財政リスク

山本 秀和議員

質問

市街地再開発ビルPOTについて、運営会社が民事再生手続きに入ったことを受け、人間市の外郭団体である人間都市開発(株)への

事業譲渡が打診されている。一方で、第三セクター会社のあり方を巡って

は、経営破たんとこれに伴う自治体財政の急激な悪化が全国的に相次い

だことを受け、すでに整理、縮小の流れが定まって久しい。①POTを

人間都市開発へ引き継がせた場合における、「暗黙の保証」に伴うリスク

をどのように見積もっているか②市長として、人間都市開発がこの事業

を譲り受けることに賛成か、反対か。

市長

①現状の人間都市開発はどのような状況にはないと認識。どのような状況でもリスクは伴う。市としては、会社法が定めるところである出資の範囲内にとどまるものと認識。市の方針決定の時期や方法、市民や他の出資者等への広報については、今後対応を精査検討したい。市長の調査権をもとに、国の指針を踏まえ、健全経営に向け指導監督し、リスク軽減を図る②まだ決定していない。POTを「幽霊ビル」にして



近隣のショッピングモールの一例

はいけないと考えている。今後提示される再生計画を精査し、事業見通しやリスク回避策についても研究して方針を決め、支援策については議会とも報告、相談の上で判断したい。なお、債務保証や終期のない財政支援はやるべきでないと考えている。

【このほか】中心市街地、POTの今後の展望、人間川遊歩道について。

Question 12

熱交換塗料を採用して暑さ対策を

末次 正議員

質問 久喜市では、若者世代の選挙への関心を高めるため、選挙ポスター掲示板に選挙管理委員会に誘導するQRコードを掲載し投票率アップにつなげた。入間市でもIT技術を活用して広く選挙情報を発信し、来年の統一地方選挙の投票率アップを図るべきでは。

選挙管理委員会委員長 IT技術を活用し、若者に選挙に関心を持ってもらう啓発活動は有効な方法である。



プールサイドの塗装に熱交換塗料の採用を

ると認識する。統一地方選挙の投票率向上を目指し研究を進めたい。

質問 熱交換塗料をコンクリートテラス、プールサイド及び保育所の遊具等に塗布すれば、夏場の余分な蓄熱・輻射熱が発生せず、手足の火傷を防ぎ、教室内の温度を下げる効果が期待できる。公共施設の塗装に熱交換塗料の採用を求める。

副市長 入間市の保育所等で熱交換塗料の採用効果が得られるか研究していきたい。

質問 労働安全衛生法改正を受けて、市としての「心の病」の未然防止と、表面に現れない「心の病」を持つ職員・教職員の早期発見に向けた取り組みはどのように。

副市長 市民ニーズも複雑・多様化しており、職員に過度な負担がからぬよう、適切な人員配置に留意しながら対応していきたい。

教育長 校長はメンタルケアの研究も受け、日々教職員を見守っているが、更に細やかな指導を行うよう徹底していきたい。

Question 13

入間市駅北口土地区画整理事業

向口 文恵議員

質問 入間市駅北口土地区画整理事業は、長期にわたることで生活や人生設計に支障を来すという声が出ている。①地権者・まちづくり研究会への対応は。②宅地造成での擁壁の水抜き穴から流れる水の処理は。

都市建設部長 ①十分な情報提供・便りの回数を増やす。②水が流れ出た時は事業内であれば個別対応する。③十分な説明を尽くしていく。



馬頭坂線より、入間市駅北口土地区画整理地を臨む

質問 ①今後の見通し。②事業の早期終結のために大幅な財政投入と

所員の増員を。③鶴ヶ島市は、ある区画整理事業の早期完了のため大幅に縮小し見直した。縮小への見解は。

市長 ①年7億円の事業費で進めても10年以上はかかる。②できれば他事業終了後の予算を振り分けたい。人員増は、複数の事務所の統合や組織見直しの中で考えていく。③現状では縮小する見直しはできない。

質問 地域包括ケアシステムを構築する上で地域支援事業の充実が欠かせない。認知症施策の中で①早期発見・支援の方策は。②更なる認知症サポーター増員への見解は。

福祉部長 ①この対策は次期の計画でも重点施策であり、情報収集庁内連携を図り進める。カフェや介護法のユマニチュードなども研究していく。②自治会・企業などあらゆるところで講座を実施していく。

質問 成年後見制度充実のために市民後見人育成講座の実施と体制は。

福祉部長 社会福祉協議会の計画で実施予定。体制も協議し進める。

公聴制度・廃プラスチック処理

関谷 真奈美議員

【公聴制度】

質問 次期総合計画を検討する市民会議がある。委員の構成が薄い層の意見を取り入れるべきではないか。

企画部長 金子と西武地区の委員は不在。平均年齢59・8歳。女性の比率19%。原案ができたら市民説明会で地域を回る。若い世代にはメールでのパブリックコメントに期待。

質問 審議会・協議会等の公募委員の選考は、面接等によって選考するのではなく、抽選等の公平な選考方法も取り入れるべきではないか。

企画部長 審議内容の予備知識の有無を問わないものなら、抽選が選択肢にあってもいい。検討する。

【廃プラスチック処理】

質問 分別不適切で戻ってくるプラスチック・ビニール類の割合は、環境経済部長 2.8%。

質問 プラスチックを燃やして熱エネルギーとして活用するのがサーマルリサイクルという方法。市が採用するとしたら、概算費用と課題は、

環境経済部長 現在、総合クリーンセンターには発電設備がない。増設費用は膨大で積算できない。課題は増設工事中に「ごみ焼却ができないため、別途処分費用が掛かること。発電設備のメンテナンス費用が発生すること。焼却炉の劣化やCO₂排出の増加など。よって、循環型社会形成推進基本法に定められている優先順位に従って、現状通り再利用する。次期ごみ処理施設の建設計画時には、発電設備の設置を研究する。



プラマークが付いているが不燃ごみとなる例

早期に空き家空き地対策の実施を

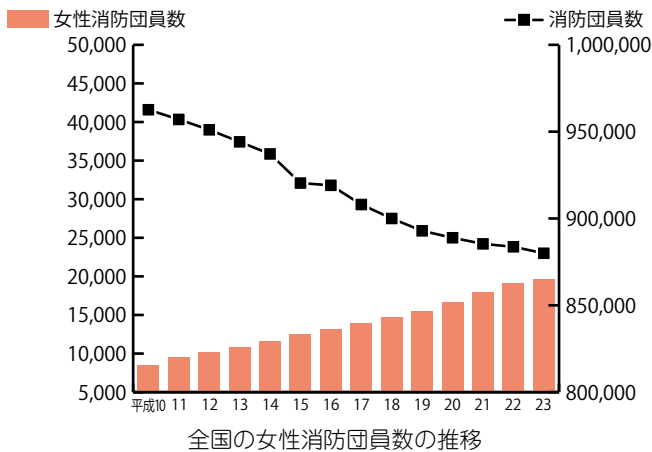
永澤 美恵子議員

質問 過去2回の議会において空き家空き地対策の重要性を訴えてきたが現状は、

市民部長 消防予防課がゼンリン地図を元に空き家調査を行い、台風前は特に危険な空き家を見回った。

環境経済部長 苦情を受けた場合現場に赴き、管理者に通報している。

質問 7月に条例を制定した宇都宮市では水道部の情報を元に実態調査を行い、問題点を調査研究し市民協働で対策を立てた。また、危険な



空き家を認定する空き家審議会を設けている。苦情を待つのではなく、直ちに実態調査を行い、防災・環境の両面から対策を立てるべきでは。

市民部長 水道部と調整し、実態調査を行う。

質問 市民の安心安全と共に、人口減少対策として使用できる空き家や空き店舗、空き工場に対する有効活用も検討し、早期に条例を制定すべき。

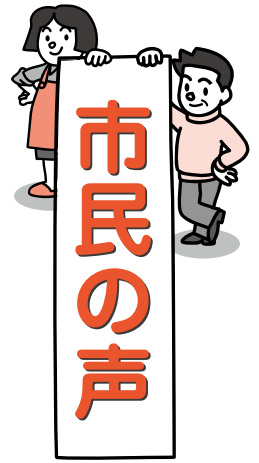
市長 早速、取り掛かる。

質問 近年女性消防団員を有する自治体が増加している。防火予防指導、応急救命講習、また日中の発災時の出勤など女性の特質を活かせる分野は大きい。入間市においても女性消防団の発足を検討すべきでは。

市民部長 必要性を感じている。

質問 16年間高齢者宅の訪問活動を続けてきた女性防火クラブの存在は重要。女性消防団との棲み分けは可能か。

市民部長 十分可能である。



安全神話



【 仏子 】 古谷正夫(無職)

以前、近所に石川県から来て都内に通う専門学校生が住んでいました。話を聞く機会があり、なぜ入間市に住んだのか尋ねたところ、彼女はインターネットで調べて「最も安全な地域」だったからと答えました。その時は「入間市は日本の中で最も安全な地域のひとつなんだ」とうれしく思ったものです。

しかし、この夏の災害をみると一概に安心してはいられません。「観測史上初」とか「五十年住んでいて初めて」など、過去のデータが役に立たない現象ばかりです。

私の家の近くにも、山肌を造成して建てられた住宅や、大雨によって土石流が発生するかもしれないような、山間の川も複数あります。

今まで大丈夫だったからという

「常識？」が通用しなくなった現在「入間市は安全」という「神話」が永久に続くことを願うばかりです。



【 小谷田 】 山口榮一(無職)

茶どころ入間に住んで

「お母さんのおいみたいな ぼくらのふるさと 朝つゆを浴びた武蔵野 ここは入間市」これは、我が子がお世話になった扇小の校歌の出だしである。そしてこれが転居間もない私の入間市の第一印象でもあった。その後、五月晴れの一日、折あって八高線金子駅から小谷田の自宅まで小学生の娘と茶畑の小径を歩きつめ十分に「お母さんのおい」をかみしめたこともあった。

色は静岡 香りは宇治よ 味は狭山でとどめさす 思えば入間市と茶。その後、都内の職を辞し、隣国中国を往来した。茶の発源地中国。広大な国土の至るところに銘茶あり。私は決まって、誇るべき狭山茶を携行して日中の茶の交流を心がけた。茶展示の常設施設・アリットを紹介することも私の自慢のひとつだった。しみじみ茶には人の気を静めるチカラがある—このごろの述懐である。



12月定例会日程案

- 11月26日(水) 開会
- 12月 1日(月) 総括質疑
- 12月 2日(火) 総務常任委員会
- 12月 3日(水) 都市経済常任委員会
- 12月 4日(木) 福祉教育常任委員会
- 12月 8日(月) 一般質問
- 12月 9日(火) 一般質問
- 12月10日(水) 一般質問
- 12月18日(木) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会議務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111内線5112・5113



議会広報委員会



- ◎小島 清人 ○末次 正 安道 佳子
- 松本 義明 関谷真奈美 杉山 捷治
- 鈴木 洋明 紺野 博哉 横田 淳一

◎は委員長 ○は副委員長

いるま市 三二情報

「農業まつり」が開催されます

毎年恒例の入間市農業まつりが、きたる11月23日(日)の午前9時から午後1時まで市民会館駐車場で開催されます。

今年で44回を迎えるこの農業まつりは、秋の収穫期に農業者の意欲の向上を目指すとともに、市民への農業に対する理解、またサービスの提供をすることを目的に毎年開催されているものです。

会場内では、品評会に出品された農産物の展示・販売やとれたての野菜をはじめ、入間市の特産物である狭山茶、牛肉や豚肉などの農畜産物の販売、姉妹都市である佐渡市の特産品の販売など多くのテントが立ち並ぶ予定です。

また、抽選会やお囃子、小さなお子様も楽しめるイベントの実施も計画されています。

秋の1日、この農業まつりで入間市の農業の一端に触れてみてはいかがでしょうか。

